

(別紙1)

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人 弘仁会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 弘仁会		法人番号	2120005002408				
法人代表者氏名	理事長 呉 海龍							
法人の主たる所在地	大阪市生野区中川1丁目6番20号							
連絡先	06-6755-6700							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年5月13日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月3日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	104,880 千円	86,680 千円	68,480 千円	50,280 千円	32,080 千円	13,880 千円		13,880 千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		18,200 千円	18,200 千円	18,200 千円	18,200 千円	18,200 千円	91,000 千円	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業①	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、指導者・管理者育成研修の受講費用を補助する。	無	1,200 千円
	職員育成事業②	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、資格取得のための研修の受講費用を補助する。	無	1,000 千円

	職員増員事業	社会福祉事業	新規	サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	無	16,000 千円
	小計					18,200 千円
2か年度目	職員育成事業 ①	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、指導者・管理者育成研修の受講費用を補助する。	無	1,200 千円
	職員育成事業 ②	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、資格取得の為の研修の受講費用を補助する。	無	1,000 千円
	職員増員事業	社会福祉事業	新規	サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	無	16,000 千円
	小計					18,200 千円
3か年度目	職員育成事業 ①	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、指導者・管理者育成研修の受講費用を補助する。	無	1,200 千円
	職員育成事業 ②	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、資格取得の為の研修の受講費用を補助する。	無	1,000 千円
	職員増員事業	社会福祉事業	新規	サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	無	16,000 千円
	小計					18,200 千円
4か年度目	職員育成事業 ①	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、指導者・管理者育成研修の受講費用を補助する。	無	1,200 千円
	職員育成事業 ②	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、資格取得の為の研修の受講費用を補助する。	無	1,000 千円
	職員増員事業	社会福祉事業	新規	サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	無	16,000 千円
	小計					18,200 千円
5か年度目	職員育成事業 ①	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、指導者・管理者育成研修の受講費用を補助する。	無	1,200 千円
	職員育成事業 ②	社会福祉事業	新規	職員の資質向上を図るため、資格取得の為の研修の受講費用を補助する。	無	1,000 千円

	職員増員事業	社会福祉事業	新規	サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	無	16,000 千円
小計						18,200 千円
合計						91,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	職員の資質向上を図る必要性がため、指導者・管理者育成の取組と職員の資格取得を支援する取組をおこなうこととした。また、サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなうこととした。
② 地域公益事業	検討した結果、実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	検討した結果、実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員育成事業①	計画の実施期間における事業費合計	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	6,000千円
	財源構成 社会福祉充実残額	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	6,000千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益 その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員育成事業②	計画の実施期間における事業費合計	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	5,000千円
	財源構成 社会福祉充実残額	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	5,000千円
	補助金						
	借入金 事業収益						

		その他					
--	--	-----	--	--	--	--	--

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員増員事業	計画の実施期間における事業費合計	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	80,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	80,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業①	
主な対象者	希望する職員 並びに 施設長が推薦した者	
想定される対象者数	75人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	職員の資質向上を図るために講師を招き、指導者・管理者育成研修を実施。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員約15人を対象に 講師を招き、研修を実施。
	2か年度目	職員約15人を対象に 講師を招き、研修を実施。
	3か年度目	職員約15人を対象に 講師を招き、研修を実施。
	4か年度目	職員約15人を対象に 講師を招き、研修を実施。
	5か年度目	職員約15人を対象に 講師を招き、研修を実施。

事業費積算 (概算)	年間 120 万円 × 5 か年 = 600 万円 ※年間参加者は約 15 名	
	合計	6,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 6,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	職員育成事業②	
主な対象者	施設長が推薦した者	
想定される対象者数	50 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 3 1 日	
事業内容	職員の資質向上を図るため、喀痰（かくたん）吸引等研修の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	職員 10 人を対象に費用助成を実施。
	2 か年度 目	職員 10 人を対象に費用助成を実施。
	3 か年度 目	職員 10 人を対象に費用助成を実施。
	4 か年度 目	職員 10 人を対象に費用助成を実施。

	5か年度 目	職員 10 人を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	10 万円×職員 10 人×5 か年=500 万円	
	合計	5,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 5,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	職員増員事業	
主な対象者	職員	
想定される対象者数	4 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 3 1 日	
事業内容	特別養護老人ホーム 2 施設にて各 2 名、サービスの質の向上の為、職員の増員をおこなう	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	職員の募集、採用。 入居者に対する支援。
	2か年度 目	入居者に対する支援。
	3か年度 目	入居者に対する支援。
	4か年度 目	入居者に対する支援。

	5か年度 目	入居者に対する支援。
事業費積算 (概算)	400万円×職員4人×5か年=8,000万円	
	合計	80,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 80,000千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

検討しましたが、社会福祉充実残額の全額を計画期間内に消費するのが困難でした。